

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1396号 令和5年1月15日号

「中共は敵、台湾は味方」という発想は捨てよう ……………	本紙編集部…………	1
韓国の民意は急変しつつある ……………		2
山口県「上関原発」が推進されるか ……………		3
「宇宙生活」が身近になってきた……………		3
海上保安庁もまた「占領軍の押し付け」 ……………		4
阪神淡路大震災の被災者援護資金は返済免除に ……………		4
「大名貸し」の加島屋から記録が出てきた ……………		5

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com

賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)

ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社

編集長/谷田 透

「中共は敵、台湾は味方」という発想は捨てよう

本紙編集部

台湾について日本人が大きく間違っているのは、台湾と中華民国とは別だという事実だ。中華民国というのは、大陸で共産党に敗北した蒋介石（写真）の中華民国・国民党が台湾へ勝手に亡命して居座り、アメリカが許可した「台北に亡命政府を開設しても良い」という約束を守らずに、台湾人に対して「中共のスパイだ」と勝手に言い出して銃を向け、恐ろしくて白旗を上げた台湾人を二級国民にして中華民国・戒厳令政府を作ったに過ぎない。国際法上の根拠が無いまま、元宗主国の日本も、ポツダム宣言管理国のアメリカも、蒋介石を罰しなかったため今も続いている「慣習的な暫定政府」なのだ。

それまでの台湾島には、原住民の十六部族の首狩り族があり、海岸沿いには福建やマレーから移住した人が住み、日本人も海岸沿いの平地に村を作っていた。原住民は日本に帰順し、一括して高砂族と呼ばれた。蒋介石が国民党の軍を引き連れて亡命するまでは平和が続いていたのである。国共内戦に敗北した蒋介石を利用しようとした西側諸国が悪いのだが、台湾人は従順な性格の者が多かったのだ。その後は国民党と大陸人との混血が進んだ。台湾は、あくまでも日本がポツダム宣言を承諾して所有権放棄するまでの台湾なのである。そこを無視した議論は、ただ単に「中共は敵」というだけの浅薄なものに堕してしまう。

肝心な問題は、何故台湾人は商売熱心で

平和主義なのかということである。そこに関心を持たねば、「二つの中国を認めるか否定するか」という政治の罠に縛られることになる。台湾人の精神的根源に在るのは、実は古き良き華僑精神なのである。そこを知らなければ、台湾人を侮辱することになる。

華僑の精神は「落地生根」「白手起家」であり、風に飛ばされた種子が海を越えて大木となり、何ひとつ持たない人も一家一門を成すことが出来るという心意気から成り立っている。真面目に一所懸命働けば、華僑は必ず金持ちになって社会にも尽くせるという精神を理解しているかどうかで、日本人の台湾に対する気持ちが計られる。華僑精神を理解した上で、台湾を応援しているのかどうかは、重大な事なのだ。華僑精神を理解していた中共指導者は鄧小平だけだったのが事実なのだ。習近平に至っては、華僑精神を否定することが社会主義の論理だと空しく威張っているのだ。

つまり、華僑精神を理解できない日本人は台湾人を理解できず、それは習近平と大差ない愚かさだと笑われることになる。

台湾人が平和主義で商売熱心なのは、事を荒立てたり批判したりすることは苦手であるが、それだけに日本人は、中共を敵だと言うのであれば「華僑精神」を体現している台湾人を理解することから始めるべきなのである。

寒中お見舞い申し上げます

皆様にはお健やかに新年を迎えられたご様子、何より幸甚に存じ上げます
前党首 丹野寛親が生前に賜りましたご厚情に深謝致しますとともに
皆様の一層のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます

大日本生産党

韓国の民意は急変しつつある

現政権になってから、長らく低迷していた大統領支持率が上がってきている。特にソウルの若者の間で顕著になっているが、原因は何処にあるのだろうか。

ロシアがウクライナに攻め込んだことにより、中国と北朝鮮に攻め込まれたらどうするかという国民アンケートが盛んになった韓国では、アメリカは朝鮮戦争時代のように直接軍事介入しないだろうと気付き、その代替案として「極東アジア版NATO」を国民が模索し始めていた。しかし、最も頼りにするべき日本とは、前政権時代の確執が残っており、なかなか腹を割った話も出来ないでいた。前政権時代からの先送り、積み残しとも言える外交問題は多く、「嫌日」「侮日」でなければ韓国人愛国者とは言えない等の暴論も飛び交っていた。その環境下で、よほどの勇氣と切羽詰まった必死さが無ければ、韓国側から日本に握手の手は出せなかった。



韓国では以前から、「昼の反日、夜の親日」という言葉があったが、昼間の会議では日本を罵り、日本人を歴史を無視する鬼だと言わなければならぬ雰囲気を作られていたが、会議が終わって夜の宴会が始まれば、全員で日本のカラオケで盛り上がり、日本の芸能人の話題に口角泡を飛ばし、旅行で行った日本の観光地の自慢をした。そんな歪んだ精神状態が外交の席でも続いていたのは事実で、日韓外交のニュースが国内で報道された時に「親日」と国民に受け取られたらまずいという自己規制が働いていた。

その韓国で、やはり敵国は北朝鮮と中国だが、国内にそれと通じている売国奴、内通者は居ないだろうかと真面目な評論が出

てきた。つまり、スパイは誰だという意味だ。間髪を入れず、尹錫悦(ユンソギョル)大統領が「韓国民主労働組合」(構成員100万人)にメスを入れる準備に入った。民主労組にも法律は適用されると言って、法律違反を積極的に取り締まると宣言したのだ。民主労組は中国共産党の代弁組織と言われて久しいが、規模が巨大で政治力も資金力も群を抜いているために政権でさえ手出しが出来ず、法律違反も全て見逃がされていた。まして、前政権では民主労組の関係者が青瓦台に潜入しており、文在寅大統領も民主労組を目一杯利用して政治を行っていた。

民主労組からは財閥系企業の労組は次々に脱退し、健全な独立系企業の労組も距離を置き始めた。民主労組の政治力も資金力も一気に下降し、中国共産党も露骨なテコ入れが出来なくなった。それで尹錫悦大統領が「徴用工問題」の解決を手始めとして、日本政府内の韓国不信を修正しようと動き始めたのである。

徴兵制の韓国では、若者は北朝鮮と中国の連合軍と戦闘になれば、最前線は多勢に無勢で死傷者が続出すると考えている。若者は最前線へ出される傾向があり、死にたくない若者たちは日本との結束を固めて安全保障にするべきだと考え始めた。

一方、日本では岸田政権の支持率は一向に上がらないが、五月の広島G7サミットで「核兵器廃絶へのスタート」と「極東版集団安保の模索」を打ち出す予定を韓国は期待しており、そこで日韓が公式に握手し同盟を確認するという段取りを考えている。その憶測を韓国ではマスコミやネットも評価し始めており、勇氣ある指導者として尹

錫悦大統領を評価する流れに変わってきたのである。民主労組の弱体化は、ホップステップジャンプの踏みみ白である。

既に韓国軍と自衛隊の間では、北朝鮮のミサイル発射に備えるために空軍レーダーがコンピュータ上で連携されている。レーダーの直線電波を、韓国はミサイル発射地点をカバーし、着弾を日本がカバーし、宇宙空間はアメリカがカバーする連携が動き始めた。これはアジア版NATOへの入り口かと見られる。

山口県「上関原発」が推進されるか

一九八二年に計画された山口県の上関計画は、祝島に埋め立てをして、沸騰水型原発を二基作るというものだった。二〇〇八年に埋め立て計画、二〇〇九年の着手。ところが二〇一一年の東北大地震で福島原発が津波被害を受けて事故を起こし、地元の原発反対運動は勢いづいて建設は中断されたままになっていた。

ところが十一年ぶりに行なわれた町長選挙で、原発推進を掲げた新町長が当選、建設は一気に進められることになった。

民主党政権時代に一度、反対派が上関原発の計画白紙撤回を訴え、民主党政権が「新規原発計画は認めない」と言い出したことがある。それを金科玉条とする地元反対派は、白紙撤回は国の決定と主張して譲らない。これは実際にはかなり少数派で、地元

安全保障面を考えれば、幼稚な愛国心ゴツコは切り捨てて、真の意味での愛国心を提示しなければならぬ。他国に陵辱されてから愛国心を叫んでも、引かれ者の小唄と笑われるのがオチである。中国解放軍の餌食になる前に韓国を切り捨てよう（日本を孤立させよう）という暴論は、実は愛国者を装った日本国内のスパイと、悪意なき同調者の声から始まっている。

戦争を呼び込まない為にはどうするか、真剣に考える時である。



の総意は原発推進なのである。「島根県に原発は有るから」と山口県の反対派はよく言うのだが、有り余る電力を山口県にも安価で分けてくれるのなら良いが、規模が小さくて他県にまで回せない。おまけに、地元の雇用問題は前に進まない。中国電力も頭が痛いところだ。

建設計画が白紙になって十四年。やっとコロナ不況とウクライナ戦争によるエネルギー不足が原発の必要性を国民に感じさせ、小型でも改良型の新型原発は不可欠だと世論が動き始め、山口県にも原発が必要だという流れが生まれ始めた。今からが利権の争いで同和やヤクザも登場してくるだろう。政治の力量が試される。

「宇宙生活」が身近になってきた

JAXA(宇宙航空研究開発機構)では、宇宙飛行士健康管理グループというセクションで、宇宙で使う生活用品を一般企業と提携して開発している。これは、宇宙で生活することが近い将来に確実にあるのだと言っていることと同じだ。

まず宇宙空間での不便は何かと言うと、

「無重力空間」「閉鎖空間」「無資源空間」という点が挙げられる。これは「筋力の低下」「単調な生活リズム」「孤独」「物が入手できない」ということに直結し、その不便を解消し乗り越えることが企業にも求められた。シャワーの代わりにと花王が開発したのは「スペース・ランドリーシート」という

体を拭いたり洗濯物を拭く紙だ。同じものはマンダムも「スペース・シャワーペーパー」として開発した。久光製薬は「フィクススペース」という宇宙船内で小物を張り付けておく接着剤を開発した。まだ開発するべき商品は多く、いくつものメーカーがJAXAと連携して開発中である。



るだけで使用しているのだ。日本のように細かい神経は使わないアメリカ人らしい感覚だ。日米が連携して宇宙生活を実行している現在、民間人の宇宙生活も視野に入ってきた。すると専用の商品も開発され、海外旅行にも携帯すれば便利というふれこみになって販売され始めるだろう。

ではアメリカのNASAはどうしているのかと言えば、実は既製品を独自に改良してい

る宇宙生活が身近になったら、次に来るのはどんな時代なのだろう。

海上保安庁もまた「占領軍の押し付け」

運輸省に海上保安庁が作られ、海上自衛隊とは別の「沿岸海上警察」として海に囲まれた日本は戦後を迎えた。海上保安法が活動の根拠法だが、最近の中国の不穏な動きを受けて叫ばれ始めた海上自衛隊との合同訓練が「法的に無理」と言われて物議を醸している。

昭和二十二年、GHQでは日本政府の海上保安庁新設の申請を受けて、連合国対日理事会を開催することにした。その席で、ソ連代表は日本海軍を復活させてはならないと大声を上げたと言われている。アメリカは已むなく、海上保安庁が第二海軍にならないように法的に縛りを入れることでソ連を説得した。

自衛隊法に「海上保安庁は有事の際には防衛大臣の指揮下に置かれる」と規定しているのだが、海上保安法には「軍隊の機能を持ち訓練をしてはならない」と規定され、

実質的に宙ぶらりんの状態のまま海上保安庁は運営されているのだ。

巡視船は一、五〇〇トン以下、速度は一五ノット以下、携帯できるのは小火器のみという縛りもプラスして、海上保安庁は昭和二十三年から運用され始めた。米ソの水面下の駆け引きと主導権争いがそのまま海上保安法に現われた形だが、その縛りの法をそのまま放置してきた不作為が国会には有るのだ。



海上保安庁が本当のコーストガードの仕事が出来るようにするためには、まず海上保安法を改正し、装備と権限を見直すことから始めねばならない。それなくしては、中国海警局の思いのままに日本近海は荒らされる。

阪神淡路大震災の被災者援護資金は返済免除に

平成七年一月十七日に発生した阪神淡路大震災では、被災者が生活再建するための資金として兵庫県と県内十三市が五万六千人余りに、総額一、三〇九億円を貸し付けた。

返済期限は十年だったが、返済できた被

災者は多くなかった。平成十九年には国が法改正によって返済免除や先送りを進めたが、経済的な状況悪化や高齢化が進む中で、支払い期日は五回に亘り延期された。

姫路市、三木市、南淡路市などは完済されたが、神戸市などは返済免除に踏み切ら

ざるを得なかった。震災から二十八年を経て、それでも未返済の貸付金は県内九市で合計五〇二件、六億三、七〇〇万円を数える。

災害援護資金は法で定められた制度で、震災で全半壊した家屋に三五〇万円まで貸し付けるもの。国が三分の二を出し、県や市が残りを出す。住民税免除世帯や年収一五〇万円以下の世帯は返済が免除されていたが、無理して債権回収を進めるよりも次の時代に向かうことを優先しよう



うと考えるようになった。そして今回、全ての貸付金の返済を免除にする方向性が決められた。阪神淡路大震災は、二十八年目でやっと終わるのである。

同じように、東北大震災の被災者援護資金については、今回の阪神淡路大震災の結果を踏まえて考え直すことになりそうだ。

お互いが守り合うことは重要だが、結果的に何がどうなるかは想定しておくべき課題である。

「大名貸し」の加島屋から記録が出てきた

大阪商人の代表格は、淀屋橋を自宅専用橋として作るほど金持ちだった「米相場」の総元締「淀屋」が有名だ。だが、高利貸しで敵を作り過ぎたために、奉行所から叩き潰された。財産も没収され、貸付も帳消しにされた。残ったのは淀屋橋だけだった。

同じように「大名貸し」で財を成した「加島屋」は、余りに貧乏人に施しをしなかった罰が当たり、大塩平八郎の一揆（写真）の時に店が燃やされた。再建は出来なかつたが、残った財産を基に生命保険を始め「大同生命」の母体となって生き残った。



無駄な出費である」と費用削減を命じたりしている。大名が豪商の前でひれ伏していた様子が見えてくる。逆に豪商は、商人の分際で大名家の経理を取り仕切ったりして間接支配を強めていた。士農工商の身分序列は、実際には崩壊していたのである。

大塩平八郎の一揆では、貧乏人に施しをしていた「泉屋」（住友）や「鴻池屋」は燃やされることは無かつた。一揆では、誰がマジヨリテイか知らなければならぬ。さて「加島屋」で最近見つかった文書が分析され、大名に貸し付ける時の査定基準や条件提示があったことが裏付けられた。

「加島屋」は尼崎出身で大阪米相場の頭取にまで出世した豪商で、NHKの朝ドラ「あさが来た」のモデルになった商人だ。長州藩のスポンサーと言われていたが、長州藩

上がらず、幕府としても苦々しく思った存在だったようだ。増上慢の「加島屋」に対して、三井、住友、鴻池は施しを免罪符として商売を多角化した。この違いこそ、日本的だと言える。江戸時代後期から幕末にかけて、実際の武家と豪商の駆け引きを知ることとは、その後の明治を語る上で欠かせない問題となってくる。